

令和2年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県内市町村分)

1 算定結果の概況

- 令和2年度の県内市町村分の普通交付税額は約18億円の増となり、2年連続で増加。
- 前年度から増加した団体は34市町村（前年度は28市町村）。個別算定経費では、地域振興費（人口）、社会福祉費、その他の教育費（幼稚園の幼児数）、林野水産行政費などの増により、基準財政需要額が増となった。
- 最も増加率が大きい団体は、輪之内町の+16.7%。社会福祉費の増による需要額の増、地域社会再生事業費の新設による増などが影響している。
- 一方、前年度から減少したのは8団体。最も減少率が大きい団体は、各務原市の▲18.8%。地方消費税交付金、固定資産税（償却）の増による収入額の増などが影響している。

2 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等及び対前年比較

(単位：百万円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	319,186	312,760	6,426	2.1
	地域の元気創造事業費 b	6,121	6,601	▲480	▲7.3
	人口減少等特別対策事業費 c	7,636	7,546	90	1.2
	地域社会再生事業費 d	4,968	—	4,968	皆増
	包括算定経費 e	47,220	50,312	▲3,092	▲6.1
	公債費 f	58,048	57,694	354	0.6
	臨財債発行可能額 g	25,221	25,353	▲131	▲0.5
	小計 h	(441,816) 416,594	(433,489) 408,136	(8,327) 8,459	(1.9) 2.1
収入額 i	275,974	263,645	12,330	4.7	
交付基準額(h-i) (縮減前) j	140,620	144,491	▲3,871	▲2.7	
交付基準額 (縮減後) k	139,068	137,415	1,653	1.2	
調整額 l	212	353	▲141	▲39.9	
交付決定額(k-l)	138,856	137,062	1,794	1.3	

※ 表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※ h欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額。h, i欄は錯誤額を含む。k欄は合併算定替の縮減後の交付基準額。

<参考：普通交付税の算定状況>

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5
平成28年度	146,440	▲ 7.2	29,232	▲21.0	175,672	▲ 9.8
平成29年度	139,952	▲ 4.4	30,484	4.3	170,436	▲ 3.0
平成30年度	136,873	▲ 2.2	30,590	0.3	167,463	▲ 1.7
令和元年度	137,062	0.1	25,353	▲17.1	162,414	▲3.0
令和2年度	138,856	1.3	25,221	▲0.5	164,077	1.0

※ 表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体の状況

・該当なし

<参考：不交付団体の年度別状況>

年 度	H18	H19	H20	H21	H22～R2
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

(3) 交付団体の状況

① 額が増加した団体：34団体（対前年度）

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 増加した団体	0	0	0
10% ～ 20%増加した団体	2	6	8
0%～ 10%増加した団体	12	14	26
合 計	14	20	34

【対前年度比で交付基準額が増加した上位5団体】

- 輪之内町 (16.7%) 社会福祉費、地域社会再生事業費、その他の教育費（幼稚園の幼児数）の需要額の増
- 垂井町 (15.8%) 社会福祉費、地域社会再生事業費、高齢者保健福祉費（65歳以上）の増による需要額の増
- 関ヶ原町 (14.5%) 地域社会再生事業費、社会福祉費の増による需要額の増。
法人税割の減による収入額の減。
- 坂祝町 (13.2%) 地域社会再生事業費、その他の教育費（幼稚園の幼児数）、社会福祉費の増による需要額の増

富加町 (12.9%) 地域社会再生事業費、その他教育費(人口)、社会福祉費の増による需要額の増

② 減少した団体：8団体(対前年度)

減少団体	市	町村	合計
20%～減少した団体	0	0	0
10%～20%減少した団体	1	1	2
0%～10%減少した団体	6	0	6
合計	7	1	8

【対前年度比で交付基準額が減少した上位5団体】

- 各務原市 (▲18.8%) 地方消費税交付金及び固定資産税(償却)の増による収入額の増
- 岐南町 (▲12.1%) 地方消費税交付金及び所得割の増による収入額の増
- 関市 (▲9.4%) 地方消費税交付金及び固定資産税(償却)の増による収入額の増
- 羽島市 (▲9.2%) 地方消費税交付金及び法人税割の増による収入額の増
- 高山市 (▲5.1%) 地方消費税交付金の増による収入額の増、包括算定経費(人口)の減による需要額の減

(4) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費(以下「イ。」～「カ。」を除く) 6,426百万円(2.1%)の増

a. 主な増加費目

費目(測定単位)	対前年増額(対前年伸率)	理由
地域振興費(人口)	5,822百万円(40.4%)	経常態容補正の増 (一部団体の合併算定替終了に伴う増)
社会福祉費(人口)	3,878百万円(7.5%)	単位費用の増 (幼児教育・保育の無償化に伴う増)
その他の教育費 (幼稚園の幼児数)	830百万円(44.4%)	単位費用の増 (幼児教育・保育の無償化に伴う増)
林野水産行政費 (林業及び水産業従業者数)	611百万円(18.8%)	単位費用の増 (森林環境譲与税を財源として実施する森林整備等に要する経費の増)

b. 主な減少費目

費目 (測定単位)	対前年減額 (対前年伸率)	理由
農業行政費 (農家数)	▲1,513 百万円 (▲19.9%)	密度補正の減 (農業共済事務組合の解散による減)、段階補正の減 (一部団体の合併算定替終了に伴う減)
生活保護費 (市部人口)	▲1,368 百万円 (▲16.0%)	単位費用の減、段階補正の減 (一部団体の合併算定替終了に伴う減)、密度補正の減 (被生活保護者数の減)
徴税费 (世帯数)	▲497 百万円 (▲11.4%)	単位費用の減 (県民税徴収取扱交付金 (歳入) の増)、段階補正の減 (一部団体の合併算定替終了に伴う減)

イ. 地域の元気創造事業費 **▲480 百万円 (▲ 7.3%) の減**

ウ. 人口減少等特別対策事業費 **90 百万円 (1.2%) の増**

エ. 地域社会再生事業費 **4,968 百万円 (皆増)**

(増の理由)

地域社会再生事業費の創設に伴う増。

オ. 包括算定経費 **▲3,092 百万円 (▲ 6.1%) の減**

- ・ <人口> ▲2,847 百万円 (▲ 6.6%) の減
理由：一部団体の合併算定替終了に伴う減

カ. 公債費 **354 百万円 (0.6%) の増**

(主な費目)

- ・ 臨時財政対策債償還費 919 百万円 (2.9%) の増
理由：平成 28 年度発行可能額に係る補正係数の増

キ. 臨時財政対策債発行可能額 **▲131 百万円 (▲0.5%) の減**

② 基準財政収入額 **12,330 百万円 (4.7%) の増**

ア. 主な増収税目 (単位：百万円)

税 目	増額	増率	理 由 等
地方消費税交付金	9,582	30.3%	消費税率引上げによる増。
法人事業税交付金	1,865	皆増	新規税目による増。
固定資産税 (家屋)	1,228	2.9%	新築住宅の増による増。
固定資産税 (償却)	1,227	5.3%	設備投資による増。

イ. 主な減収税目 (単位：百万円)

税 目	減額	減率	理 由 等
法人税割	▲2,781	▲23.1%	推計乗率の減。
自動車取得税交付金	▲894	皆減	税目廃止による減。
株式譲渡所得割交付金	▲475	▲50.4%	前年度株式市場の軟調減による減。
利子割交付金	▲281	▲49.3%	利息率の減による減

(5) 合併算定替の結果

- ① 4市町（岐阜市、大垣市、多治見市、可児市）において合併算定替を実施
（合併関係旧市町数：9市町（岐阜市2、大垣市3、多治見市2、可児市2））。

◇合併算定替による増加交付基準額（錯誤含、振替後、縮減後）

- ・一本算定による算定結果：138,008百万円ーイ
- ・合併算定替による算定結果：139,068百万円ーロ
増加交付基準額（ローイ） 1,060百万円

- ② 激変緩和措置による影響

◇平成17年度に合併した4市は0.9縮減

合併算定替（縮減前）：140,620百万円
縮減分：▲1,552百万円
139,068百万円 = 合併算定替（ロ）再掲

<参考：合併特例による全額保障期間の状況（旧法適用による）>

- ・平成25年度まで：山口市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市
 - ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
 - ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- ※合併後10カ年度は全額保障。さらに、5カ年度は激変緩和措置が講じられる。

- ・山口市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市は、令和元年度から一本算定へ移行。
- ・高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町は、令和2年度から一本算定へ移行

3 地方特例交付金の概要

交付額：2,430百万円 (+19.1%)

(1) 個人住民税減収補填特例交付金

交付額：1,839百万円 (+3.3%)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

(2) 自動車税減収補填特例交付金

交付額：386百万円 (+93.1%)

- ・消費税率の10%引上げによる消費の反動減対策として行う自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

(3) 軽自動車税減収補填特例交付金

交付額：205百万円 (+242.2%)

- ・消費税率の10%引上げによる消費の反動減対策として行う軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金。

令和2年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	7,007	175	2.6	5,476	▲ 221	▲ 3.9	12,483	▲ 46	▲ 0.4
大垣市	3,911	116	3.1	1,603	▲ 82	▲ 4.9	5,514	34	0.6
高山市	10,631	▲ 573	▲ 5.1	1,220	47	4.0	11,851	▲ 526	▲ 4.2
多治見市	5,071	▲ 51	▲ 1.0	1,271	▲ 59	▲ 4.4	6,341	▲ 110	▲ 1.7
関市	6,714	▲ 697	▲ 9.4	1,164	51	4.6	7,878	▲ 646	▲ 7.6
中津川市	10,199	165	1.6	1,038	129	14.2	11,237	294	2.7
美濃市	2,110	▲ 16	▲ 0.8	265	▲ 9	▲ 3.4	2,375	▲ 26	▲ 1.1
瑞浪市	2,705	111	4.3	450	3	0.6	3,155	114	3.7
羽島市	2,144	▲ 218	▲ 9.2	694	▲ 103	▲ 12.9	2,838	▲ 321	▲ 10.2
恵那市	8,111	168	2.1	719	50	7.5	8,830	218	2.5
美濃加茂市	1,686	167	11.0	723	56	8.4	2,409	223	10.2
土岐市	3,368	163	5.1	718	65	9.9	4,086	228	5.9
各務原市	2,022	▲ 468	▲ 18.8	1,344	▲ 35	▲ 2.6	3,365	▲ 503	▲ 13.0
可児市	1,739	9	0.5	829	▲ 53	▲ 6.1	2,568	▲ 45	▲ 1.7
山県市	4,550	104	2.3	328	▲ 16	▲ 4.8	4,878	88	1.8
瑞穂市	1,989	195	10.9	692	55	8.7	2,682	251	10.3
飛騨市	6,661	78	1.2	343	▲ 21	▲ 5.7	7,004	58	0.8
本巣市	3,858	256	7.1	561	▲ 33	▲ 5.5	4,420	223	5.3
郡上市	10,790	▲ 141	▲ 1.3	571	▲ 48	▲ 7.7	11,361	▲ 189	▲ 1.6
下呂市	8,204	341	4.3	473	▲ 33	▲ 6.5	8,677	308	3.7
海津市	4,439	12	0.3	452	25	5.8	4,891	37	0.8
岐南町	199	▲ 27	▲ 12.1	204	▲ 9	▲ 4.1	403	▲ 36	▲ 8.2
笠松町	1,037	22	2.2	262	▲ 2	▲ 0.9	1,299	20	1.5
養老町	2,165	153	7.6	375	13	3.6	2,541	165	7.0
垂井町	1,405	192	15.8	373	12	3.3	1,778	204	13.0
関ヶ原町	1,195	151	14.5	132	13	10.5	1,327	164	14.1
神戸町	1,121	100	9.8	291	11	3.9	1,413	111	8.6
輪之内町	988	141	16.7	164	19	13.0	1,152	160	16.1
安八町	1,311	127	10.7	237	14	6.5	1,547	142	10.1
揖斐川町	4,236	67	1.6	392	52	15.4	4,628	120	2.7
大野町	1,513	65	4.5	273	▲ 10	▲ 3.6	1,786	55	3.2
池田町	1,785	143	8.7	322	3	1.0	2,107	146	7.5
北方町	1,338	14	1.1	233	▲ 16	▲ 6.5	1,571	▲ 2	▲ 0.1
坂祝町	810	94	13.2	123	5	4.0	932	99	11.9
富加町	934	107	12.9	91	8	9.5	1,025	114	12.6
川辺町	1,512	98	6.9	141	▲ 1	▲ 0.6	1,653	97	6.2
七宗町	1,364	116	9.3	66	1	2.0	1,430	117	8.9
八百津町	1,994	54	2.8	149	▲ 1	▲ 0.6	2,142	53	2.6
白川町	2,454	104	4.4	119	1	0.6	2,573	105	4.2
東白川村	1,260	92	7.9	42	2	3.9	1,302	93	7.7
御嵩町	1,349	47	3.6	244	▲ 11	▲ 4.4	1,593	36	2.3
白川村	976	34	3.6	56	▲ 1	▲ 1.6	1,033	33	3.3

市計	107,910	▲ 101	▲ 0.1	20,933	▲ 233	▲ 1.1	128,843	▲ 334	▲ 0.3
町村計	30,946	1,895	6.5	4,288	102	2.4	35,234	1,997	6.0
県 合計	138,856	1,794	1.3	25,221	▲ 131	▲ 0.5	164,077	1,663	1.0

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和2年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した7団体(高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域の元気創造事業費一覧表

別紙2

(単位:百万円、%)

市町村名	令和2年度				需要額全体に 占める割合		令和元年度		増減額 A-C	増減率
	地域の元気創造事業費		(参考:左の内訳)				地域の元気創造事業費			
	A	順位	行革分	経済 活性化分	B	順位	C	順位		
岐阜市	555	1	243	313	0.8%	42	657	1	▲ 102	▲ 15.5%
大垣市	478	2	290	188	1.6%	20	398	4	80	20.1%
高山市	316	4	171	145	1.3%	29	628	2	▲ 312	▲ 49.7%
多治見市	316	4	150	166	1.6%	20	324	7	▲ 8	▲ 2.5%
関市	274	8	144	129	1.3%	29	398	4	▲ 124	▲ 31.2%
中津川市	282	7	163	120	1.3%	29	432	3	▲ 150	▲ 34.7%
美濃市	90	23	53	37	1.7%	16	82	23	8	9.8%
瑞浪市	104	21	51	53	1.3%	29	93	20	11	11.8%
羽島市	174	11	87	87	1.5%	23	180	11	▲ 6	▲ 3.3%
恵那市	180	10	109	71	1.1%	38	298	8	▲ 118	▲ 39.6%
美濃加茂市	147	14	84	63	1.5%	23	131	15	16	12.2%
土岐市	201	9	113	88	1.8%	13	153	12	48	31.4%
各務原市	401	3	246	155	1.7%	16	378	6	23	6.1%
可児市	310	6	166	144	1.9%	9	244	10	66	27.0%
山県市	108	20	67	41	1.3%	29	92	21	16	17.4%
瑞穂市	174	11	94	80	1.8%	13	134	14	40	29.9%
飛騨市	109	19	67	42	1.1%	38	88	22	21	23.9%
本巣市	118	17	67	51	1.2%	35	98	18	20	20.4%
郡上市	161	13	100	62	1.0%	41	139	13	22	15.8%
下呂市	136	15	79	56	1.1%	38	122	17	14	11.5%
海津市	134	16	84	50	1.5%	23	129	16	5	3.9%
岐南町	81	26	41	40	1.9%	9	80	24	1	1.3%
笠松町	84	25	53	31	2.1%	6	74	26	10	13.5%
養老町	74	28	23	52	1.2%	35	95	19	▲ 21	▲ 22.1%
垂井町	65	30	26	39	1.2%	35	79	25	▲ 14	▲ 17.7%
関ヶ原町	44	40	26	18	1.7%	16	35	42	9	25.7%
神戸町	69	29	39	30	1.7%	16	66	30	3	4.5%
輪之内町	50	38	24	26	1.9%	9	46	35	4	8.7%
安八町	55	32	32	23	1.5%	23	47	34	8	17.0%
揖斐川町	111	18	68	43	1.3%	29	250	9	▲ 139	▲ 55.6%
大野町	87	24	46	41	2.0%	7	74	26	13	17.6%
池田町	99	22	56	43	2.0%	7	73	28	26	35.6%
北方町	55	32	28	28	1.5%	23	43	37	12	27.9%
坂祝町	46	39	21	25	2.2%	5	43	37	3	7.0%
富加町	44	40	20	24	2.4%	4	42	40	2	4.8%
川辺町	52	35	31	21	1.8%	13	44	36	8	18.2%
七宗町	52	35	22	29	2.6%	3	52	32	0	0.0%
八百津町	57	31	29	28	1.6%	20	52	32	5	9.6%
白川町	55	32	28	27	1.5%	23	55	31	0	0.0%
東白川村	51	37	29	22	3.3%	1	43	37	8	18.6%
御嵩町	78	27	42	36	1.9%	9	72	29	6	8.3%
白川村	43	42	22	20	2.7%	2	37	41	6	16.2%
市計	4,769	-	2,628	2,142	1.3%	-	5,198	-	▲ 430	▲ 8.3%
町村計	1,352	-	705	647	1.7%	-	1,402	-	▲ 50	▲ 3.6%
県計	6,121	-	3,333	2,789	1.4%	-	6,600	-	▲ 480	▲ 7.3%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和2年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した7団体(高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

人口減少等特別対策事業費

別紙3

(単位:百万円、%)

市町村名	令和2年度				需要額全体に		令和元年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)		占める割合		人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	取組の 必要度分	取組の 成果分	B	順位	C	順位		
岐阜市	732	1	493	239	1.0%	42	761	1	▲ 29	▲ 3.8%
大垣市	365	2	214	151	1.2%	40	373	2	▲ 8	▲ 2.1%
高山市	302	5	197	105	1.2%	40	291	5	11	3.8%
多治見市	310	4	219	90	1.5%	32	314	4	▲ 4	▲ 1.3%
関市	258	7	179	80	1.3%	38	259	7	▲ 1	▲ 0.4%
中津川市	284	6	180	104	1.3%	38	274	6	10	3.6%
美濃市	148	22	102	46	2.8%	11	145	22	3	2.1%
瑞浪市	169	18	123	45	2.0%	23	167	17	2	1.2%
羽島市	196	13	134	62	1.7%	28	195	13	1	0.5%
恵那市	216	11	153	63	1.4%	34	214	11	2	0.9%
美濃加茂市	166	20	87	79	1.6%	31	163	19	3	1.8%
土岐市	227	9	158	69	2.0%	23	225	9	2	0.9%
各務原市	331	3	198	132	1.4%	34	352	3	▲ 21	▲ 6.0%
可児市	245	8	145	100	1.5%	32	238	8	7	2.9%
山県市	165	21	118	46	2.1%	22	163	19	2	1.2%
瑞穂市	175	15	96	79	1.8%	27	159	21	16	10.1%
飛騨市	174	16	125	49	1.7%	28	171	15	3	1.8%
本巣市	139	24	95	44	1.4%	34	136	24	3	2.2%
郡上市	226	10	156	69	1.4%	34	219	10	7	3.2%
下呂市	216	11	150	66	1.7%	28	206	12	10	4.9%
海津市	188	14	138	50	2.0%	23	185	14	3	1.6%
岐南町	128	25	50	77	3.0%	9	120	26	8	6.7%
笠松町	112	33	61	52	2.8%	11	101	35	11	10.9%
養老町	167	19	126	41	2.8%	11	165	18	2	1.2%
垂井町	124	26	84	40	2.3%	20	121	25	3	2.5%
関ヶ原町	102	37	80	22	4.0%	6	101	35	1	1.0%
神戸町	112	33	77	35	2.7%	17	111	33	1	0.9%
輪之内町	66	42	37	29	2.4%	19	64	42	2	3.1%
安八町	96	39	63	33	2.6%	18	95	38	1	1.1%
揖斐川町	170	17	129	42	2.0%	23	170	16	0	0.0%
大野町	122	27	86	36	2.8%	11	120	26	2	1.7%
池田町	114	31	79	35	2.3%	20	112	30	2	1.8%
北方町	113	32	68	45	3.0%	9	112	30	1	0.9%
坂祝町	105	36	52	53	5.1%	4	101	35	4	4.0%
富加町	83	41	35	48	4.4%	5	77	41	6	7.8%
川辺町	85	40	59	26	2.8%	11	83	40	2	2.4%
七宗町	122	27	94	28	6.3%	2	119	28	3	2.5%
八百津町	121	29	90	31	3.3%	8	118	29	3	2.5%
白川町	140	23	105	35	3.9%	7	139	23	1	0.7%
東白川村	110	35	80	30	7.1%	1	105	34	5	4.8%
御嵩町	116	30	74	41	2.8%	11	112	30	4	3.6%
白川村	100	38	64	35	6.3%	2	89	39	11	12.4%
市計	5,230	-	3,460	1,769	1.4%	-	5,210	-	22	0.4%
町村計	2,406	-	1,592	814	3.1%	-	2,335	-	73	3.1%
県計	7,636	-	5,053	2,584	1.7%	-	7,545	-	95	1.3%

※表中の増減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

令和2年度から、合併算定替が終了し一般算定に移行した7団体(高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町)の前年度との比較は、合併算定替による算定結果を用いて今年度と比較している。

地域社会再生事業費

別紙4

(単位:百万円、%)

市町村名	令和2年度				需要額全体に	
	地域社会再生事業費		(参考:左の内訳)		占める割合	
	A	順位	人口構造 の変化分	人口集積 の度合分	B	順位
岐阜市	370	1	255	116	0.5%	42
大垣市	181	8	95	86	0.6%	38
高山市	244	3	104	139	1.0%	30
多治見市	161	10	96	65	0.8%	34
関市	213	4	87	126	1.0%	30
中津川市	253	2	77	176	1.2%	27
美濃市	121	20	56	65	2.3%	8
瑞浪市	131	16	54	78	1.6%	19
羽島市	97	23	38	59	0.8%	34
恵那市	210	6	75	135	1.3%	23
美濃加茂市	93	24	29	65	0.9%	32
土岐市	146	12	78	68	1.3%	23
各務原市	159	11	90	69	0.7%	37
可児市	129	17	58	71	0.8%	34
山県市	142	13	67	75	1.8%	13
瑞穂市	55	35	21	34	0.6%	38
飛騨市	125	18	59	65	1.2%	27
本巣市	115	21	43	73	1.2%	27
郡上市	211	5	67	144	1.3%	23
下呂市	187	7	73	115	1.4%	22
海津市	169	9	72	97	1.8%	13
岐南町	24	41	14	10	0.6%	38
笠松町	35	40	18	17	0.9%	32
養老町	140	14	63	77	2.3%	8
垂井町	72	30	38	34	1.3%	23
関ヶ原町	73	27	36	37	2.9%	4
神戸町	62	33	34	27	1.5%	20
輪之内町	52	36	12	41	1.9%	12
安八町	64	31	27	37	1.7%	16
揖斐川町	138	15	64	74	1.7%	16
大野町	75	26	25	50	1.7%	16
池田町	73	27	29	43	1.5%	20
北方町	24	41	18	6	0.6%	38
坂祝町	49	37	17	31	2.4%	6
富加町	42	38	10	32	2.3%	8
川辺町	63	32	23	40	2.1%	11
七宗町	77	25	31	46	3.9%	1
八百津町	99	22	42	57	2.7%	5
白川町	124	19	45	79	3.4%	3
東白川村	56	34	18	38	3.6%	2
御嵩町	73	27	33	41	1.8%	13
白川村	38	39	11	28	2.4%	6
市計	3,514	-	1,595	1,919	1.0%	-
町村計	1,454	-	608	847	1.9%	-
県計	4,968	-	2,203	2,766	1.1%	-

*表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。